

**地域公共交通確保維持改善事業費補助金
(自動運転社会実装推進事業) 間接補助事業者 提案書**

〇〇都道府県〇〇市町村

【記入にあたっての留意点】

- ・提案書は、本様式に沿って作成してください。別の形式での作成は認められません。
- ・提案書_別紙①と記載内容が重複する項目が一部存在しますが、本様式と提案書_別紙①にてそれら項目の記載が異なる場合は提案書_別紙①の記載内容を正とします。なお、提案書_別紙①と記載内容が重複する項目では”「提案書_別紙①XX (該当箇所)」と整合させて記載してください”と案内を記載しております
- ・各項目の※書き及び表中の記載例は削除したうえで提出してください。
- ・フォントはMSゴシック・10.5ポイント以上としますが、図表中の文字等はこれに限りません。
- ・文字数の制限等は設けておりませんが、各項目の※書きに従い要点を簡潔に記載してください。
- ・各項目は必要に応じて記入枠の大きさの調整や行の追加を行ってください。
- ・データ等を引用する場合は出典を明記してください
- ・提案書の作成にあたっては「[自動運転移動サービス社会実装・事業化の手引き](#)」も参照してください

【目次】

1. 事業背景・目的
 - 1-1. 地域課題の整理
 - 1-2. 自動運転事業目的及びサービス像
 - 1-3. 省人化に取り組む背景
 - 1-4. 令和8年度事業の位置づけ
2. 基礎情報
 - 2-1. 運行ルート
 - 2-2. 運行車両
 - 2-3. 事業モデル
3. 事業内容
 - 3-1. 中長期計画
 - 3-2. 令和8年度の事業内容
4. その他
 - 4-1. 地域コミッティ
 - 4-2. 情報公開可否
 - 4-3. 施策間連携

1. 事業背景・目的	
1-1. 地域課題の整理	<p>※自治体が抱える地域課題（全般的な課題/交通に関する課題）と、当該課題の解決手段として検討されている打ち手を記載してください</p> <p>※「自動運転移動サービス社会実装・事業化の手引き」の「第2部_導入編_事業目的の整理」も参照してください</p>
1-2. 自動運転事業目的及びサービス像	<p>※1-1. 地域課題の整理で挙げた課題に対し、自動運転事業によってどのように地域課題の解決を行うのかを詳細に記載してください</p> <p>※また、課題の解決に向けて実現すべき自動運転移動サービスのあり方(サービス像)について記載してください。なお、ここでは実現すべきサービス像を「地域公共交通の確保維持改善に資する、自治体及び事業者により持続的に運営可能なサービス」とし、レベル4実装はサービス実現に向けて必要な過程であると整理します</p> <p>※3-1-2. 事業実施計画【ロードマップ】においても当項目の内容を踏まえて記載してください</p> <p>※「自動運転移動サービス社会実装・事業化の手引き」の「第2部_導入編_事業目的の整理」も参照してください</p>
1-3. 省人化に取り組む背景	<p>※1-2. 自動運転事業目的及びサービス像で記載したサービス実現に向け、省人化に係る取組が必要になる背景について記載してください。なお、1-1. で記載した地域課題の解決に向け、レベル4実装に留まらずサービスの実現が必要になる理由（事業性確保・人手不足解消等）に言及してください</p>
1-4. 令和8年度事業の位置づけ	<p>※1-2. 自動運転事業目的及びサービス像で記載したサービス像の実現に向けて、令和8年度はどのような事業を行う必要があるのかを記載してください</p> <p>※3-1-2. 事業実施計画【ロードマップ】においても令和8年度事業の位置付けがわかるように記載してください</p>

2. 基礎情報

【ルート名：〇〇ルート】

※複数の運行ルートが存在する場合は、「2-1. 運行ルート」をルートごとに作成し、それぞれのルート名を記載してください

■ 2-1-1. 運行ルート図

※令和8年度の自動運転車両の運行ルートを、地図等を使用して記載してください。以降、地図等を掲載する場合には、必要に応じて出典元を記載してください

※運行ルート上に設置予定の路車協調インフラ設備（信号連携、死角情報提供システム等）についても地図内に明記してください

地図等を貼り付けてください

2-1. 運行ルート

■ 2-1-2. ルート特性

※運行ルートにおける停車場所・施設や想定される利用者の属性・利用目的について記載してください

※「自動運転移動サービス社会実装・事業化の手引き」の「第2部_導入編_サービス計画立案」も参照してください

項目	内容
停車場所・施設	※停車場所/数、ルート沿線の施設等
想定利用者	※現状の移動ニーズ/移動手段、想定される利用者（利用目的、年齢層・ファミリー等）

■ 2-1-3. ルート種別

※2-1-1. 運行ルート図【レベル4実装ルート】の種別を「既存路線の置換」「新路線の設置」より選択してください。

※「既存路線の置換」を選択した場合は、既存路線と2-1-1. 運行ルートが重なっていることがわかるよう、一枚の地図等イメージを用いて記載してください。なお、既存路線が実存するルートであることがわかる参照先（webサイトのリンク等）を添付してください

※「提案書_別紙①“事業内容”シート<3>運行ルート」と内容を整合してください

項目	内容
種別	既存路線の置換 / 新路線の設置

地図等を貼り付けてください
 (「既存路線の置換」を選択した場合のみ)

■ 2-1-4. ルート選定理由

※本運行ルートを自動運転移動サービスの実装ルートとして選定した理由を記載してください
 ※特に、2-1-3. ルート種別にて新路線の設置を選択した場合は、新路線での自動運転サービス実現がどのように地域公共交通の確保維持改善へ資するかについて合理的及び定量的に説明してください。また、合理的または定量的な根拠に該当する箇所は下線で示してください

項目	内容
ルート選定理由	※特に新規路線の場合は、既存のバス路線等が無い中で、相応のコストをかけて、地域公共交通として「自動運転」事業を実装する目的を含む。

※複数の車種を使用する場合は下記の表を行追加して記載してください
 ※調達形態がリースの場合、過年度における本補助金の充当有無を記載してください（他団体による事業も含む）。なお、車両リース事業者にご確認の上で記載してください
 ※調達形態が既保有の場合、購入時の調達方法を記載してください
 ※「提案書_別紙① “事業内容” シート <2>運行車両」と内容を整合してください

車種名	登録番号	車両メーカー	自動運転システム開発事業者	調達形態	本補助金充当有無 ※リースのみ	調達方法 ※既保有のみ
				新規購入/ 既保有/ リース	有 / 無 (リースのみ)	補助金(本事業) / 補助金(他事業) / 独自予算 (既保有のみ)
				新規購入/ 既保有/ リース	有 / 無 (リースのみ)	補助金(本事業) / 補助金(他事業) / 独自予算 (既保有のみ)
				新規購入/ 既保有/ リース	有 / 無 (リースのみ)	補助金(本事業) / 補助金(他事業) / 独自予算 (既保有のみ)

2-2.
運行車両

※車両全体の写っている写真・イメージを掲載してください

写真等を貼り付けてください

2-3.
運行モデル

■ 2-3-1. モデル一覧

※本事業においては、補助対象経費を詳細かつ正確に把握するため、事業内容を整理・確認する最小の単位として、「運行ルートと車両の組み合わせ」を一つのまとまりとして捉え、これを「モデル」として定義します。このため、本項及び3. 事業内容ではモデルごとに分けての記載をお願いします

※複数の運行モデルがある場合、行を追加して記載してください

※同一の車種であっても、異なる車両としてモデルを記載してください

※「提案書_別紙① “事業内容” シート<3>運行モデル」と内容を整合してください

モデル	ルート名	車種名	登録番号	申請種別
①				新規申請/ 継続申請
②				
③				

■ 2-3-2. レベル4実装計画

※本事業の補助対象ルートは遅くとも令和9年度までに、全区間のレベル4実装を達成する必要があり、その目標については、地域公共交通計画を基本として地方公共団体が策定する計画において公表する必要があります

※実装予定年度や公表を行う計画名などについて記載してください

※該当モデルには、計画の中で2-3-1. モデル一覧におけるいずれのモデルについて公表を行うか、モデルの番号を用いて記載してください

※複数の計画にて公表を行う場合、行を追加して記載してください

※「提案書_別紙① “事業内容” シート<3>運行モデル」と内容を整合してください

実装予定年度	公表計画名	公表状況	URL	公表（予定）時期	該当モデル
		公表済み/ 未公表	※公表済みの場合のみ		

3. 事業内容

※運行モデルが複数存在する場合は「3. 事業内容」の章を運行モデルごとに作成してください
 ※当項目で記載するモデルを選択してください

運行モデル
① / ② / ③

■ 3-1-1. サービス像

【事業スキーム】

※サービス実現時の事業運営に係る関係者を事業スキームとして図で整理してください。なお事業スキームでは、レベル4実装後を前提に、サービス提供時に必要となる関係者で構成してください

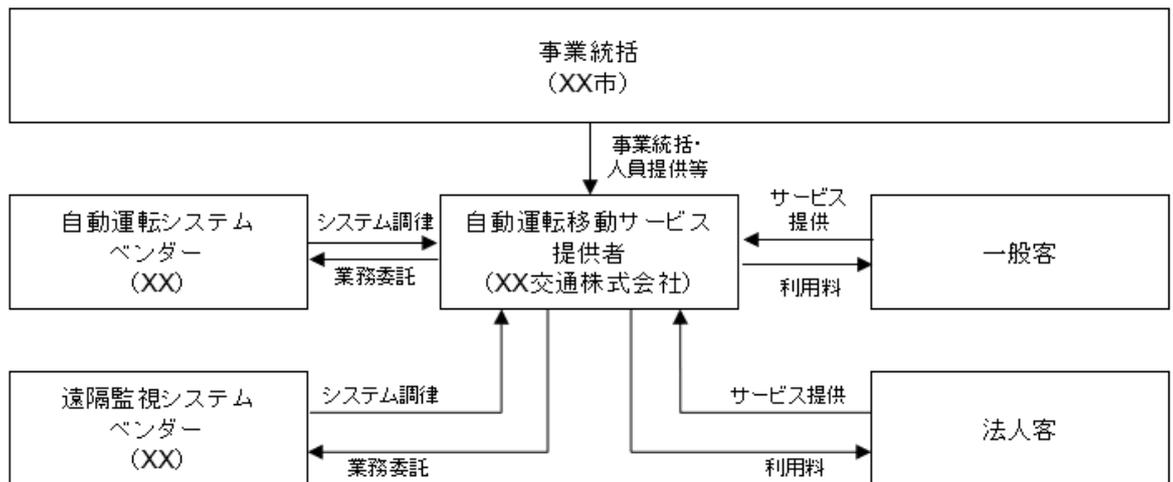
※各関係者の団体名称がわかるよう明記してください。また、参画が確定していない場合は団体の概要がわかる形で（システムベンダー、バス事業者等）記載してください

※「自動運転移動サービス社会実装・事業化の手引き」の「第2部_導入編_サービス計画立案」も参照してください

※以下のイメージを参考に作成してください（PPT等での作成後、画像として貼り付けてください）。なお、イメージ図は削除してください

＜イメージ＞

3-1.
中長期計画



【運行体制】

※サービス実現時の運行体制について、各業務の実施主体を以下の表に記載してください。なお、実施主体は上記の事業スキームを参考に団体の名称で記載し、役割は不足する項目を適宜追加してください。また、役割が重複するもの（例：特定自動運行主任者と特定自動運行保安員）はその旨が分かるよう記載してください

※また、各役割に対するレベル4実装時とサービス実現時の必要人員数を記載してください

※「自動運転移動サービス社会実装・事業化の手引き」の「第3部_実装編」も参照してください

役割	詳細	実施主体	必要人員数	
			レベル4 実装時	サービス 実現時
特定自動運行主任者	特定自動運行の開始・終了を指示する人			
特定自動運行保安員	運行や乗降時の安全を確保する人			
現場措置業務実施者	交通事故時に駆けつけられる人			
運行管理者	事業用自動車の運行の安全を確保する人			
サービス乗務員	料金收受等に対応する人			
その他人員	※上記以外に必要な人員が想定される場合は、役割とあわせて追記			

【サービス実現時の必要人員数算出に係る根拠】

※上記の【運行体制】における将来の必要人員数算出の根拠を記載してください。なお、自動運転移動サービスを将来的に自治体及び事業者を主体として持続的に運営可能なものとするために、誰（実施主体）によりどの程度の負担（必要人員）で運営される必要があるかについても併せて言及してください

※サービス実現時の緊急時の体制について、以下の表に記載してください

項目	内容
緊急時対応 スタッフ	※人数・それぞれの役割について記載
緊急時の オペレーション	※緊急時の対応の流れ・外部機関との連携等について記載

※関連する写真・イメージ（緊急時の連絡フロー等）があれば掲載してください

【運行形態】

※サービス実現時の想定運行形態を記載してください

項目	サービス実現時	理由
運行方式	定路線(定時)/ 定路線(非定時)/ オンデマンド	例) 通勤時間帯と日中ではニーズが異なるため、通勤時間帯は定路線(定期)、日中は定路線(不定期)として効率化を図るため

運行種別	乗合/特定/乗用/ 自家用有償/無償	
運賃設定	無償/有償	

※サービス実現時の運行ダイヤを記載してください。時刻表等の貼り付けてでも構いません

■ 3-1-2. 事業実施計画

【ロードマップ】

※今後の自動運転事業におけるロードマップとして以下の表を作成し、今後の事業計画について簡潔に記載してください

※「提案書_別紙①“中長期収支計画”シート」と内容を整合してください

※「提案書_別紙②」と内容を整合してください

※省人化に関連する項目にてロードマップを策定している場合は、「その他」項目に記載してください

※以下の表を記載したうえで、事業者独自のロードマップを作成している場合は本項目にて引用してください

項目	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
運行台数					
運行ルート					
運行方式					
運賃	有償/無償	有償/無償	有償/無償	有償/無償	有償/無償
特定自動運行 保安員	同乗/遠隔/ 無	同乗/遠隔/ 無	同乗/遠隔/ 無	同乗/遠隔/ 無	同乗/遠隔/ 無
遠隔監視体制* ²	N:N/無	N:N/無	N:N/無	N:N/無	N:N/無
その他					

*¹ : ○ : 1 系統内の全区間でレベル4 運行、- : レベル4 以外の運行

*² : 1 拠点における遠隔監視員の人数 : 監視対象の車両台数の比率を記載してください。
(複数地域・事業で1 拠点を活用するケースも可)

【付与・許可取得】

※レベル4 運行に向けた関係法令の申請予定について、以下の表に記載してください

※各項目の申請者が、上記の事業スキームにおける団体名称と整合させて記載してください

※「提案書_別紙①”事業計画”シート <4>事業内容」と整合させて記載してください。

項目	走行環境条件付与 (道路運送車両法)	特定自動運行許可 (道路交通法)	旅客自動車運送事業許可 自家用有償旅客運送登録 (道路運送法)
申請予定 時期	XX年XX月	XX年XX月	XX年XX月
申請者			
調整状況	※関係者との調整状況 (申請までの計画策定 等)について記載してく ださい	※関係者との調整状況 (申請までの計画策定 等)について記載してく ださい	※関係者との調整状況 (申請までの計画策定 等)について記載してく ださい

【課題・対応方針】

※【運行体制】で記載した各役割の省人化に向けた課題と対応方針について記載してください。

※対応方針の課題解決方針策については、技術的な取組を記載してください

役割	課題	対応方針	
		課題解決策	完了時期
特定自動運行主任者			
特定自動運行保安員			
現場措置業務実施者			
運行管理者			
サービス乗務員			
その他人員			

■ 3-1-3. 収支計画

【中長期収支計画】

※令和8年度以降の収支計画について、「提案書_別紙① 中長期収支計画シート」より以下項目を
抜粋して記載してください

※また、令和8年度における補助対象経費の3/5（補助上限額を超過しない場合に限る）に該
当する自己負担額の負担者を記載してください

項目		令和 8 年度	令和 9 年度	令和 10 年度	令和 11 年度	令和 12 年度	
事業 収支	年間収入 (合計額)						
	年間支出 (合計額)						
	事業 費	自治体					
		事業者					
		合計額					
補助金	本事業						
	他事業						
	合計額						
	本事業 3/5 負担者	※負担者を 記載下さい	-				

【課題・対応方針】

※「提案書_別紙①” 中長期収支計画” シート」の年間収入・支出の費目を対象として、同計画の令和 12 年度目標に向けた現時点での課題及び対応方針を記載してください

※課題では目標値と現状の差分について定量的に記載した上で、具体的な対応方針を示してください

※3-2-4. 経営面では、当項目を基に令和 8 年度の実績内容を記載してください

項目		令和 12 年目標に向けた課題	対応方針 (収入拡大策/支出削減策)
収入 面	運賃 収入	目標として想定する利用人数(1 日あたり)に対し、現状から XX 人/日増加させる必要がある	
	法人 利用料		
	協賛金		
	貨客 混載		
	視察 収入		
	広告 収入		

	その他		
支出面	車両費		
	車両 関連費		
	システム 関連費		
	設備 関連費		
	リスクア セスメン ト関連費		
	労務費		
	その他		

■ 3-2-1. 前提情報

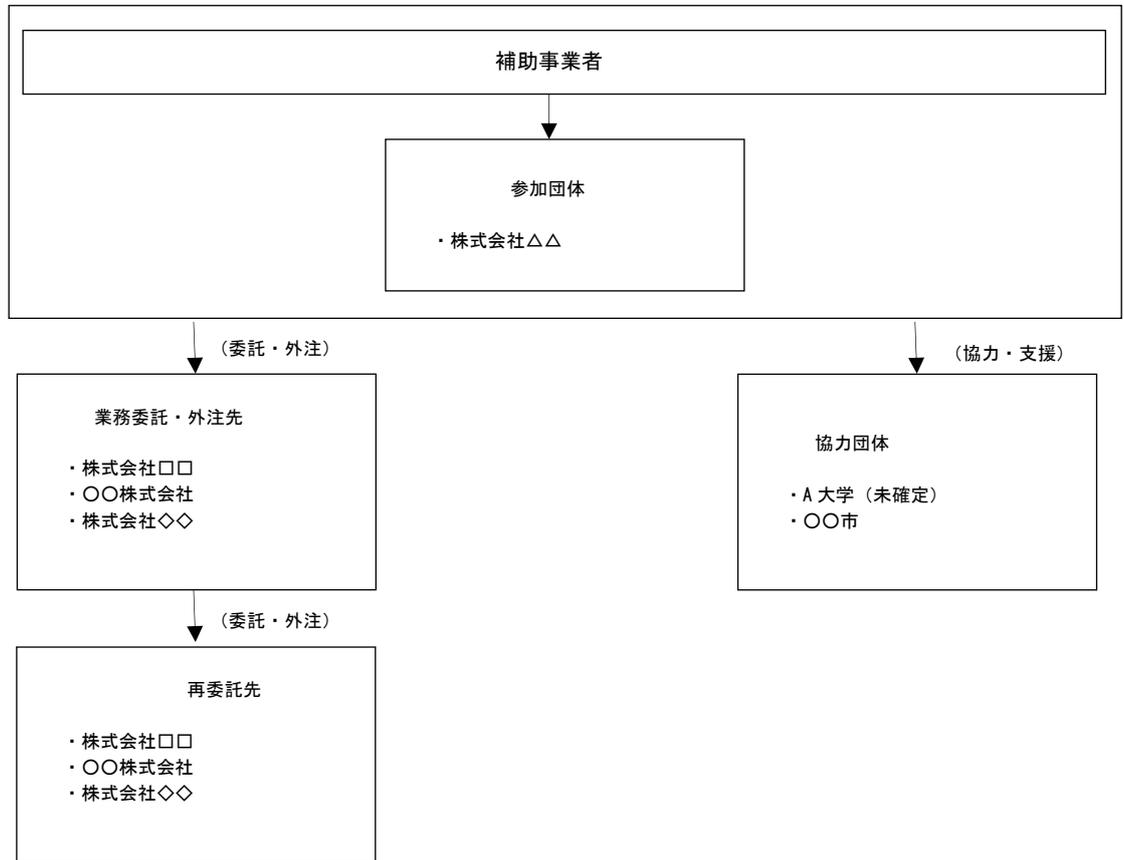
【実施体制】

※本事業の実施体制図を下記の図を参考に作成してください

※車両メーカー・自動運転システムベンダーは、「2-2. 運行車両」と整合させて記載してください

※調整中の参加団体・外注先がある場合は、その旨が分かるようにしてください

※再委託先は、本事業において協力団体と位置付けることはできず、同一の団体が再委託先と協力団体の双方の立場を兼ねることはできない点に留意して記載してください（詳細は公募要領Ⅱ-3-(6)及び(7)を参照）



【自己負担額確保状況】

※令和8年度の補助対象経費から補助金交付申請額を差し引いた自己負担額の確保状況を記載してください

※「提案書_別紙①”応募申請書”シート」と整合させて記載してください。その他事業者負担の場合は、事業者名を明記してください。

事業費	名目	確保状況	確保額/要求額
自治体予算	令和8年度当初予算	確保済/ 要求中	(円)
その他事業者負担	〇〇株式会社による負担	確保済/ 要求中	(円)

3-2.
令和8年度の
事業内容

■ 3-2-2. 事業実施計画

※令和8年度事業の実施スケジュールについて、「提案書_別紙① “事業実施計画” シート」へ記載してください

■ 3-2-3. 運行計画

【運行期間（本事業内）】

※本事業の予算を活用した運行のみを対象として「運行期間」・「運行日数」を記載してください

※「提案書_別紙①” 事業計画” シート <4>事業内容」と整合させて記載してください。

運行内容	運行期間	運行日数
準備運行	○月○日～○月○日 ※●曜除く	日間
関係者 試乗運行	○月○日、○月○日	日間
一般運行	○月○日～○月○日 ※通年運行の場合はその旨記載してください	日間
その他 運行	※その他運行があれば記載してください	日間
合計		日間
視察対応期間	※上記の運行期間のうち、国交省及び事務局が試乗可能な期間(○月○日～○月○日)を記載してください	

※上記運行期間・日数の設定根拠を記載してください。その際、3-1-2. 事業実施計画【課題・対応方針】との関連を明確にしたうえで記載してください

項目	内容
運行日数(計)	※上記の各運行内容の運行日数を合計した値を記載してください
日数の根拠	

【運行期間（令和8年度）】

※令和8年4月1日～令和9年3月31日（補助対象期間外を含む期間）の同地域における全ての運行を対象として「運行期間」・「運行日数」を以下の表に記載してください

※「提案書_別紙①” 事業計画” シート <4>事業内容」と整合させて記載してください。

運行内容	運行期間	運行日数
------	------	------

準備運行	○月○日～○月○日 ※●曜除く		日間
関係者 試乗運行	○月○日、○月○日		日間
一般運行	○月○日～○月○日 ※通年運行の場合はその旨記載してください		日間
その他 運行	※その他運行があれば記載してください		日間

【運行形態】

※令和8年度における運行形態を記載してください

※「提案書_別紙①”事業計画”シート <4>事業内容」と整合させて記載してください。

項目	令和8年度	理由
通年運行	実施済/ 実施予定/予定無し	
運行方式	定路線(定時)/ 定路線(非定時)/ オンデマンド	例) 通勤時間帯と日中ではニーズが異なるため、通勤時間帯は定路線(定期)、日中は定路線(不定期)として効率化を図るため
運行種別	乗合/特定/乗用/ 自家用有償/無償	
運賃設定	無償/有償	

※令和8年度の運行ダイヤを記載してください

※既存の時刻表等を貼り付けていただいても構いません

【運行体制】

※令和8年度の運行体制について、各業務の実施主体を以下の表に記載してください

役割	詳細	実施主体
特定自動運行主任者	特定自動運行の開始・終了を指示する人	
特定自動運行保安員	運行や乗降時の安全を確保する人	

現場措置業務実施者	交通事故時に駆けつけられる人	
運行管理者	事業用自動車の運行の安全を確保する人	
サービス乗務員	料金收受等に対応する人	
その他人員	※上記以外に必要な人員が想定される場合は、役割とあわせて追記	

※令和8年度の緊急時の体制について、以下の表に記載してください

項目	内容
緊急時対応スタッフ	※人数・それぞれの役割について記載
緊急時のオペレーション	※緊急時の対応の流れ・外部機関との連携等について記載

※関連する写真・イメージ（緊急時の連絡フロー等）があれば掲載してください

■ 3-2-4. 経営面

【収支拡大に向けた取組】

※3-1-3. 収支計画【課題・対応方針】にて記載した令和12年に向けた対応方針に則り、今年度事業にて実施する具体的な取組内容を記載してください。

※また、取組により想定される効果及び効果測定の方法を記載してください

項目	今年度事業の具体的取組	想定される効果及び測定方法
運賃収入	運行時間の拡大による利用者数の増大	夜間運行における受容性検証
法人利用料		
協賛金		
貨客混載		
視察収入		
広告収入		
その他		

【支出削減に向けた取組】

※3-1-3. 収支計画【課題・対応方針】にて記載した令和12年に向けた対応方針に則り、今年度事業にて実施する具体的な取組内容を記載してください。

※また、取組により想定される効果及び効果測定の方法を記載してください

項目	今年度事業の具体的取組	想定される効果及び測定方法
車両費		
車両 関連費		
システム 関連費		
設備 関連費		
リスクア セスメン ト関連費		
労務費		
その他		

■ 3-2-4. 技術面

※3-1-2. 事業実施計画【課題・対応方針】の技術的な課題解決方針における令和8年度の取組を、検証内容と検証方法に分けて具体的に記載してください

※課題解決方針について、令和8年度以降も継続して取り組む予定のものについては、令和8年度の検証結果の今後の活用方針を記載してください

役割	令和8年度の取組		検証結果の 活用方針
	検証内容	検証方法	
特定自動運行主任者			
特定自動運行保安員			
現場措置業務実施者			
運行管理者			

サービス乗務員			
その他人員			

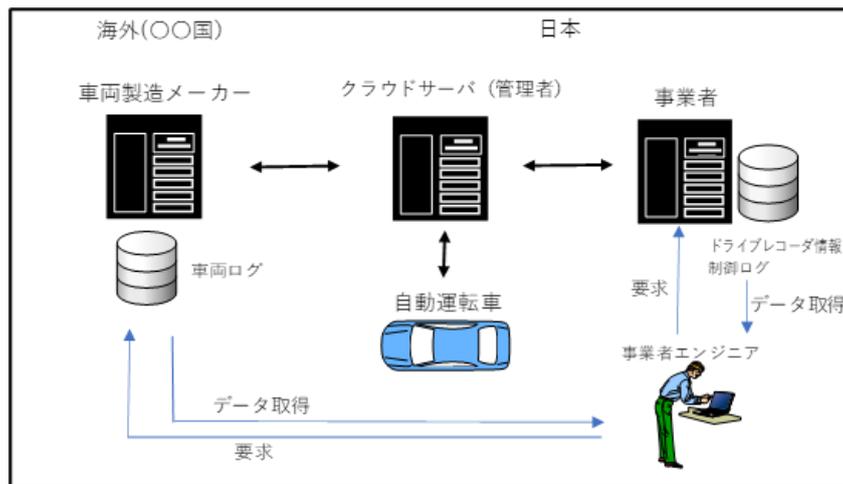
■ 3-2-5. 安全性

【安全性（情報管理）】

※運行に係る車両ログ、制御ログ等が適切に管理され、かつアクセスできる権限や範囲が明らかにされている等、情報セキュリティにどのように配慮しているか。また、車両および自動運転システムについて、アクセス権限およびその範囲が適切に設定・明示されるなど、適切にアクセス管理をどのように行っているか。（不正アクセス防止や情報改ざん防止等）

※各種ログデータやドライブレコーダデータ等の保存場所（国内・海外の別（海外の場合は国名））やデータアクセス権限者、アクセス制限と ID 管理、セキュリティ対策についても言及してください（概念図での説明を推奨）

<概念図例>



【安全性（サイバーセキュリティ）】

※通信システム等の活用に関し、特定高度情報通信技術活用システムの開発供給及び導入の促進に関する法律（令和2年法律第37号）に基づく開発供給計画認定を受けた実績を有する事業者が開発供給した機器であるなど、サプライチェーンリスク対応を含む十分なサイバーセキュリティ対策が講じられているか。

【安全性（その他）】

※乗客、他の交通参加者の安全性確保の観点での、走行環境に応じた車両や運行サービス、遠隔監視体制等における特徴について記載してください

■ 3-2-5. その他

【地域の理解】

※自動運転事業に対する地域住民の要望を収集している場合は具体的に記載してください

※ルートを選定理由や運行計画にどのように地域住民の要望を反映したかを具体的に記載してください。なお、「2-1-4. ルート選定理由」・「3-1-1. サービス像【運行形態】」と整合させて記載してください

項目	取組内容
地域住民の要望	※どのような要望について収集しているか、どのように収集しているかについて言及してください
ルート・運行計画への反映	

※地域住民に対して、自動運転事業についてどのように説明しているか具体的に記載してください（説明資料や説明経緯を記した資料があれば添付してください）

項目	取組内容
地域住民への説明	※自動運転事業に必要なランニングコスト等の費用、及び費用を活用する意義をどのように説明したかについて言及してください

【利用定着化】

※その他、周辺交通との連携等、移動サービスの利用促進に向けた計画がある場合は計画内容を記載してください。

項目	取組内容
利用定着化	

4. その他

4-1.
地域
コミッティ

※地域コミッティを設置する場合は、設置状況について以下の表に記載してください
 ※「提案書_別紙①” 事業計画” シート<5-3-1>設置状況、及び<5-3-2>開催予定」と整合させて記載してください

主宰者	設置状況	設置（予定）日	今年度初回会議開催予定日
	済/未	20xx 年 xx 月 xx 日	20xx 年 xx 月 xx 日

4-2.
情報公開可否

※公募要領「補助金申請に当たっての注意事項【応募・事業実施に関する事項】」に記載の通り、本様式に記載いただいた内容は事業者間の連携の推進、政策効果検証等に使用することを目的として、個社情報が特定されないように処理した上で公開する場合があります。
 ※本様式の記載内容のうち、原則として公開を前提として作成いただきますが、公にすることにより、法人の権利、競争上の地位その他正当な利益を害するおそれがある等の場合は、以下の表にて該当項目及び公開不可の事由について記載してください。なお、提案書別紙②に記載されている情報は、本項目の記載に関わらず公開に同意したものをみなします。）

項目		理由
1	(例) 5-1. ロードマップ・体制	
2		

4-3.
他施策との連携

■ 4-4-1. デジタル庁「先行的事業化地域」の活用

※デジタル庁の「令和 7 年度（2025 年度）自動運転社会実装先行的事業化地域事業」では、採択団体に対する関係府省庁が所管する自動運転関連施策の集中が取り組まれており、本事業も関連施策の 1 つとして取り上げられています

※当該事業への採択有無について記載してください。また、採択団体は取組の区分について、①最新技術活用型（任意地点移動型）・②運行エリア拡大型・③技術的課題解決型のどの区分に該当するかを記載してください

項目	内容
「令和 7 年度（2025 年度）自動運転社会実装先行的事業化地域事業」の採択有無	採択（区分①②③） / 非採択 / 申請なし

■ 4-4-2. 農林水産省「デジ活中山間地域」への登録

※「デジタル田園都市国家構想総合戦略（2023 改訂版）」に基づき、関係府省が連携して取組を支援する「デジ活中山間地域」への登録が推進されています

※未登録の場合は、本事業への応募時に併せて登録申請が可能です。詳細は以下を参照してください

[「デジ活」中山間地域について](#)

[「デジ活」中山間地域の登録申請の方法について](#)

項目	内容
「デジ活中山間地域」への登録有無	登録済/登録申請済/未登録

以上